

平成28年度決算

統一的な基準による

本庄市財務諸表4表



平成30年3月

本 庄 市

目 次

1. はじめに	2
2. 統一的な基準による地方公会計制度とは	2
3. 財務諸表 4 表の相互関係	4
4. 対象とする範囲	4
5. 平成28年度決算状況	5
6. 財務諸表分析	9
7. 用語解説	11
8. 財務諸表	
○一般会計等	14
○全体	36
○連結	46

1. はじめに

本庄市では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を採用した財務諸表4表を作成してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務諸表を作成しました。

「統一的な基準」に基づく財務諸表は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている財務諸表4表に、附属明細書及び作成にあたり必要な情報を注記して作成しています。

2. 統一的な基準による地方公会計制度とは

統一的な基準による地方公会計制度は、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」などの企業会計の手法を導入しています。これにより地方公共団体が所有する資産や負債などのストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を網羅的に把握することが可能となります。

財務諸表は、次の4表から構成されています。

1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表します。

2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税金、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支状況を表します。民間企業における「損益計算書」にあたります。

3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書で、行政運営のための費用がどの程度、税金、国・県支出金等でまかなわれているかを表します。

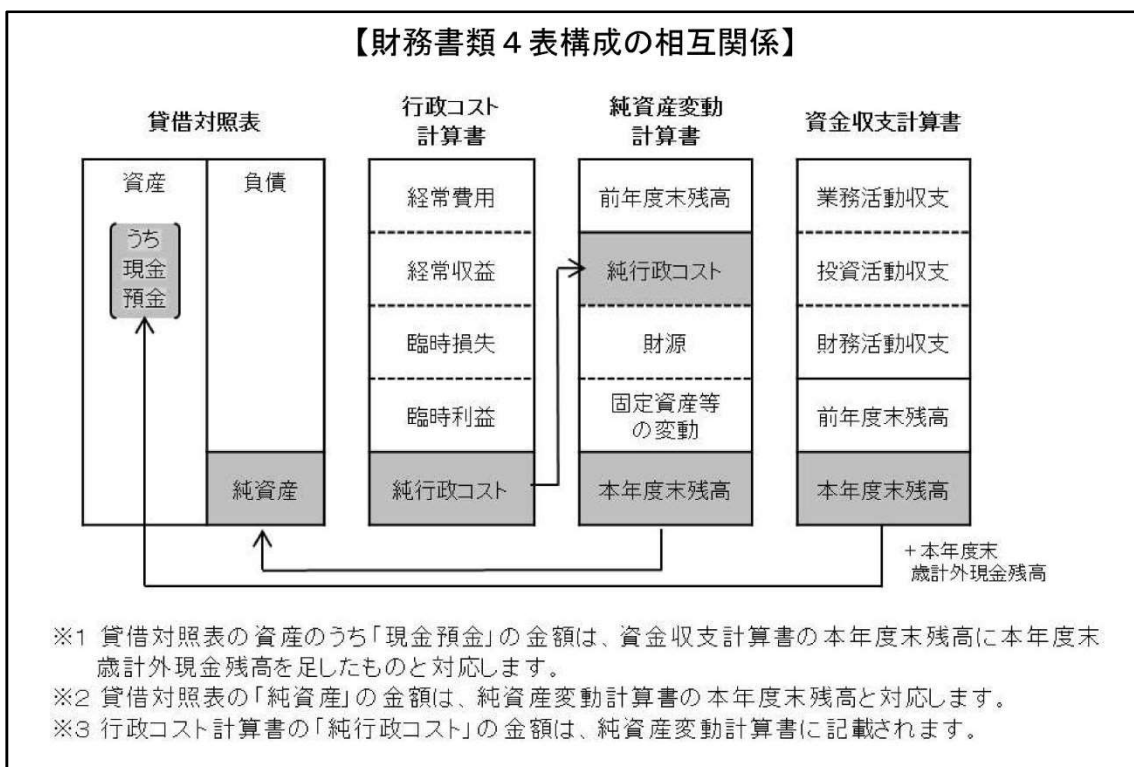
4) 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の区分に分け、どのような要因で現金が増減したのかを表します。

【参考】「統一的な基準」による財務書類の変更点

主な変更点		総務省方式改訂モデル	統一的な基準
BS	資産区分	公共資産、投資等、流動資産	固定資産、流動資産
	有形固定資産の勘定科目	行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）	性質別（土地、建物等）
	純資産の内訳	公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額	固定資産等形成分、余剰分（不足分）
	償却資産の表示	直接法	間接法（減価償却累計額の明示）
PL	区分	経常行政コスト、経常収益	経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益
	表示	性質別・目的別	性質別のみ（目的別分類は附属明細書で表示）
NW	内訳	財源情報の表示	財源情報の省略
CF	区分	経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支
	表示	区分ごとの支出と財源の対応関係の表示	活動区分別の表示
有形固定資産の評価基準		決算統計データから取得原価を推計	原則として取得原価で評価
有形固定資産の分類		有形固定資産、売却可能資産	事業用資産、インフラ資産、物品
負債関係		回収不能見込額	徴収不能引当金
賞与等引当金		期末勤勉手当	期末勤勉手当、法定福利費
耐用年数		決算統計の区分による	耐用年数省令の種類による

3. 財務4表の相互関係



出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

4. 対象とする範囲

区 分		会計名・団体名		連結方法	対 象 範 囲		
一般会計等	一般会計	一般会計		全部連結	一般会計等 財務書類等	全体財務書類	連結財務書類
	普通会計に属する特別会計	住宅資金貸付事業特別会計					
		児玉南土地地区画整理事業特別会計					
公営事業会計	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計				
		法非適用企業	下水道事業会計				
	普通会計に属さない特別会計のうち、公営企業会計以外のもの	農業集落排水事業特別会計					
		国民健康保険特別会計					
		介護保険特別会計					
		後期高齢者医療特別会計					
出資法人等	一部事務組合・広域連合※	児玉郡市広域市町村圏組合			比例連結(負担割合等による)		
		本庄上里学校給食組合					
		埼玉県市町村総合事務組合					
		彩の国さいたまづくり広域連合					
		埼玉県後期高齢者医療広域連合					
		本庄市社会福祉協議会		全部連結			

※なお、埼玉県都市競艇組合は、平成31年度に公営企業会計が適用されるまで統一的な基準に基づく財務書類の作成を行わないとされていることから、連結に含めていません。

○相殺消去について

連結財務諸表は、対象となる会計及び団体を、一体の行政サービス実施主体とみなして作成しています。そのため、繰出(繰入)、負担金の支払(受入)等の取引は、単にお金の置き場が変わったものと考えられるため、相殺消去しています。

5. 平成28年度決算状況

○貸借対照表（BS）（平成29年3月31日現在）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

（単位：千円）

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
1. 固定資産	124,271,105	164,552,419	173,201,732	1. 固定負債	35,138,697	65,230,199	67,528,784
有形固定資産	117,423,994	154,509,691	162,508,949	地方債	28,569,102	39,252,517	40,763,820
事業用資産	40,956,152	40,956,152	48,681,937	長期未払金	382,376	382,376	382,376
インフラ資産	76,221,027	113,292,789	113,292,789	退職手当引当金	6,121,297	6,121,297	6,905,031
物品	1,175,587	1,213,924	2,118,966	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	1,167	3,607,975	3,608,579	その他	65,922	19,474,008	19,477,558
投資その他の資産	6,845,944	6,434,752	7,084,205	2. 流動負債	3,832,202	5,079,736	5,438,232
2. 流動資産	10,645,479	12,382,916	13,043,575	1年内償還予定地方債	2,987,935	3,832,539	4,108,825
現金預金	3,426,864	4,907,937	5,226,021	未払金	0	316,840	334,225
未収金	148,099	429,132	430,267	未払費用	0	0	0
短期貸付金	3,865	3,865	3,865	前受金	0	0	0
基金	7,078,062	7,078,062	7,406,952	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	6,367	6,367	賞与等引当金	272,580	305,778	366,889
その他	0	0	12,549	預り金	535,161	588,054	590,300
徴収不能引当金	-11,411	-42,446	-42,446	その他	36,526	36,526	37,994
				負債合計	38,970,899	70,309,935	72,967,017
				純資産の部			
				純資産合計	95,945,684	106,625,400	113,278,291
資産合計	134,916,584	176,935,335	186,245,307	負債及び純資産合計	134,916,584	176,935,335	186,245,307

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している学校や道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では市債などの「負債」を表しています。この「資産」から「負債」を差し引いた額が「純資産」となり、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産となります。

平成28年度は、一般会計等で約1,349億円、全体で約1,769億円、連結で約1,862億円の資産を形成してきています。

そのうち、「純資産」である、一般会計等の約959億円、全体の約1,066億円、連結の約1,133億円については、過去の世代や国・県の負担により既に支払が済みであり、「負債」である、一般会計等の約390億円、全体の703億円、連結の約730億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これらを市民1人当たり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。

	一般会計等	全体	連結
資産	1,712,552円	2,245,914円	2,364,089円
負債	494,674円	892,473円	926,201円
純資産	1,217,878円	1,353,441円	1,437,888円

※平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口78,781人による。

○行政コスト計算書（PL）（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	24,750,918	41,686,579	48,462,652
業務費用	13,723,416	16,840,655	19,340,499
人件費	4,211,097	4,585,061	5,523,131
物件費等	9,106,804	11,424,420	12,934,961
その他の業務費用	405,515	831,175	882,407
移転費用	11,027,501	24,845,923	29,122,153
補助金等	5,833,266	21,138,068	19,351,977
社会保障給付	3,664,460	3,682,175	9,743,365
他会計への繰出金	1,515,346	0	0
その他	14,428	14,497	15,629
2. 経常収益	747,316	2,801,524	3,505,520
使用料及び手数料	236,430	2,347,149	2,525,952
その他	510,886	454,375	979,569
純経常行政コスト	24,003,601	38,885,054	44,957,132
3. 臨時損失	39,485	93,709	138,453
4. 臨時利益	223,268	225,155	225,155
純行政コスト	23,819,818	38,753,608	44,870,431

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障などの行政サービスがあります。行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストを「業務費用」、「移転費用」に区分し、それらに充当する使用料及び手数料等の収入を表したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

平成28年度の行政コスト（「経常費用」）は、一般会計等で約248億円、全体で約417億円、連結で約485億円となっています。また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの「経常収益」は、一般会計等で約7億円、全体で約28億円、連結で約35億円となっています。行政コストから「経常収益」を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で約240億円、全体で約389億円、連結で約450億円となっています。

これらを市民1人当たり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。

	一般会計等	全体	連結
経常費用	314,174円	529,145円	615,157円
経常収益	9,486円	35,561円	44,497円
純行政コスト	302,355円	491,916円	569,559円

※平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口78,781人による。

○純資産変動計算書（NW）（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	95,747,111	107,075,136	113,592,471
純行政コスト(△)	-23,819,818	-38,753,608	-44,870,431
財源	24,011,563	39,379,569	45,630,532
税収等	17,849,895	28,002,616	32,206,278
国県等補助金	6,161,669	11,376,953	13,424,254
本年度差額	191,745	625,961	760,101
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	6,829	96,082	97,494
その他	0	-1,171,779	-1,171,775
本年度純資産変動額	198,574	-449,736	-314,180
本年度末純資産残高	95,945,684	106,625,400	113,278,291

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、サービス利用者の負担では、まかないきれなかった部分を、市税や国からの補助金等でまかなえているかを表しています。

行政コスト計算書から算定した「純行政コスト」に、財源である「税収等」（市税や交付税など）と「国県等補助金」を充当した残額「本年度差額」が、一般会計等で約2億円、全体で約6億円、連結で約8億円となり、いずれも当該年度に発生したコストを市税や国県等補助金の財源でまかないきれしていることを表しています。

平成28年度の純資産（「本年度純資産変動額」）は、一般会計等で約2億円増加、全体で約4億円減少、連結で約3億円減少し、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で約959億円、全体で約1,066億円、連結で約1,133億円となりました。

本年度の純資産変動額を、市民1人当たり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。

	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	2,521円	-5,709円	-3,988円

※平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口78,781人による。

○資金収支計算書（CF）（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	2,385,202	3,586,434	3,940,929
業務支出	21,194,385	36,505,253	43,044,937
業務収入	23,579,587	40,122,620	47,016,799
臨時支出	0	32,820	32,820
臨時収入	0	1,887	1,887
2. 投資活動収支	-3,663,828	-4,624,242	-5,086,658
投資活動支出	5,868,330	7,389,030	7,924,175
投資活動収入	2,204,502	2,764,788	2,837,517
3. 財務活動収支	1,552,865	1,725,734	1,813,044
財務活動支出	2,761,354	3,705,785	3,979,871
財務活動収入	4,314,219	5,431,519	5,792,915
本年度資金収支	274,239	687,925	667,315
前年度末資金残高	2,617,464	3,684,851	4,021,150
本年度末資金残高	2,891,703	4,372,776	4,688,466

前年度末歳計外現金残高	533,627	533,627	534,783
本年度歳計外現金増減額	1,533	1,533	2,773
本年度末歳計外現金残高	535,161	535,161	537,556
本年度末現金預金残高	3,426,864	4,907,937	5,226,021

資金収支計算書は、1年間の資金収支について、「1. 業務活動収支」（行政サービスを提供する業務等）、「2. 投資活動収支」（資産の取得や取得財源の国県等補助金の受入等）、「3. 財務活動収支」（地方債の発行と償還等）の3つに区分し表します。

「1. 業務活動収支」は、一般会計等で約24億円の黒字、全体で約36億円の黒字、連結で約39億円の黒字となっています。

「2. 投資活動収支」は、一般会計等で約37億円の赤字、全体で約46億円の赤字、連結で約51億円の赤字となっています。

「3. 財務活動収支」は、一般会計等で約16億円の黒字、全体で約17億円の黒字、連結で約18億円の黒字となっており、償還額より借入額が多かったことを表しています。これらを市民1人当たり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	30,276円	45,524円	50,024円
投資活動収支	-46,506円	-58,697円	-64,567円
財務活動収支	19,711円	21,905円	23,014円
本年度末資金残高	36,706円	55,505円	59,513円

※平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口78,781人による。

6. 財務諸表分析

1. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

1) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の比率を算定したもので、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他
一般会計等	66.7%	23.1%	0.9%	1.6%	0.2%	0.5%	6.4%	0.0%	0.6%
全体	74.7%	17.5%	0.7%	1.2%	0.1%	0.4%	4.9%	0.0%	0.5%
連結	71.0%	17.1%	0.7%	4.8%	0.1%	1.2%	4.6%	0.0%	0.4%

2) 歳入額対資産比率（総資産／歳入総額）

歳入総額に対する資産の比率を算定したもので、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。平均的な値としては、3.0～7.0の間とされています。

一般会計等	全体	連結
4.1年	3.3年	2.9年

3) 資産老朽化比率（減価償却累計額／取得価格）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格等に対する減価償却率累計額の割合を算定したもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値としては、35～50%の間とされています。

一般会計等	全体	連結
34.2%	46.8%	46.8%

2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

1) 純資産比率（純資産／総資産）

純資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいあるかの割合を表すもので、企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。平均的な値としては、50～90%の間とされています。

一般会計等	全体	連結
71.1%	60.3%	60.8%

2) 社会資本等形成の世代間負担比率（地方債／有形固定資産）

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を、地方債などの借入によってどれくらい調達したかを表すもので、この指標が高いほど将来の世代が

負担する割合が高いことを表します。平均的な値としては、10～40%の間とされています。

一般会計等	全体	連結
26.9%	27.9%	27.6%

3. 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。

一般会計等	全体	連結
-10.6億円	-5.7億円	-6.7億円

4. 弾力性 ～資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか～

1) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等	全体	連結
133.4%	138.4%	139.3%

5. 自律性 ～歳入はどのくらい税収等で賄われているか～

1) 受益者負担の割合（経常収益／経常費用）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。平均的な値としては2～8%の間とされています。

一般会計等	全体	連結
3.1%	7.2%	7.8%

用語解説

○貸借対照表

	用 語	解 説
固 定 資 産	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の資産(学校、図書館など)
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園など
	物品	原則として取得価格が80万円(※)を超える備品や車両など
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出を仮に計上しておくための勘定科目
	投資その他の資産	投資や出資金のほか、将来回収する権利である債権(貸付金や滞納繰越分の収入未済分等)
流 動 資 産	現金預金	現金や普通預金など
	未収金	現年度分の税や使用料等の収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する徴収不能見込額(不能欠損額)を見積もったもの
固 定 負 債	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年を超えるもの
	長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為のうち、翌年度以降複数年にわたり確定債務と見なされるもの
	退職手当引当金	職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
流 動 負 債	1年以内償還予定地方債	市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為のうち、翌年度に確定債務と見なされるもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

※本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価格又は見積価格が80万円以上の場合を資産とする。

○行政コスト計算書

用 語		解 説
経常費用	業務費用	人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		物件費等 旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設の維持補修に要した経費や減価償却費など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの
		その他業務費用 地方債償還の利子分など
	移転費用	補助金等 各種負担金や補助金など
		社会保障給付費 児童手当や生活保護費などの社会保障経費
		他会計への繰出金 公営企業会計に対する繰出金
経常収益	使用料及び手数料 サービスを提供する場合に、対価として徴収する使用料・手数料など	
臨時損失	災害復旧に要した経費や、資産の除却及び売却により生じた損失など	
臨時利益	資産の除却及び売却により生じた利益など	

○純資産変動計算書

用 語		解 説
財源	税収等	市税や地方交付税、分担金・負担金など
	国県等補助金	国や県からの補助金収入
資産評価差額	固定資産や有価証券等の評価益と評価損との差額	
無償所管換等	無償取得した固定資産の評価額など	

○資金収支計算書

用 語	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成に関連する収支や、投資、貸付金などの収支
財務活動収支	地方債などの借入や償還など

平成 28 年度決算

財務書類

一般会計等

- 財務 4 表
- 開始時貸借対照表
- 附属明細書

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,271,105	固定負債	35,138,697
有形固定資産	117,423,994	地方債	28,569,102
事業用資産	40,956,152	長期未払金	382,376
土地	18,635,224	退職手当引当金	6,121,297
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,988,845	その他	65,922
建物減価償却累計額	-19,144,497	流動負債	3,832,202
工作物	1,921,111	1年内償還予定地方債	2,987,935
工作物減価償却累計額	-486,641	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	272,580
航空機	-	預り金	535,161
航空機減価償却累計額	-	その他	36,526
その他	-	負債合計	38,970,899
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,109	固定資産等形成分	131,353,032
インフラ資産	76,221,027	余剰分(不足分)	-35,407,347
土地	16,937,042		
建物	6,434,804		
建物減価償却累計額	-2,495,460		
工作物	121,157,272		
工作物減価償却累計額	-65,912,470		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,839		
物品	1,175,587		
物品減価償却累計額	-928,772		
無形固定資産	1,167		
ソフトウェア	1,167		
その他	-		
投資その他の資産	6,845,944		
投資及び出資金	1,231,758		
有価証券	-		
出資金	1,231,758		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	443,285		
長期貸付金	237,046		
基金	4,965,853		
減債基金	-		
その他	4,965,853		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,997		
流動資産	10,645,479		
現金預金	3,426,864		
未収金	148,099		
短期貸付金	3,865		
基金	7,078,062		
財政調整基金	4,227,870		
減債基金	2,850,192		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,411	純資産合計	95,945,684
資産合計	134,916,584	負債及び純資産合計	134,916,584

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,750,918
業務費用	13,723,416
人件費	4,211,097
職員給与費	3,399,541
賞与等引当金繰入額	272,580
退職手当引当金繰入額	350,710
その他	188,266
物件費等	9,106,804
物件費	4,764,425
維持補修費	690,586
減価償却費	3,651,794
その他	-
その他の業務費用	405,515
支払利息	215,542
徴収不能引当金繰入額	31,997
その他	157,976
移転費用	11,027,501
補助金等	5,833,266
社会保障給付	3,664,460
他会計への繰出金	1,515,346
その他	14,428
経常収益	747,316
使用料及び手数料	236,430
その他	510,886
純経常行政コスト	24,003,601
臨時損失	39,485
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,485
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	223,268
資産売却益	223,268
その他	-
純行政コスト	23,819,818

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	95,747,111	130,011,248	-34,264,137	
純行政コスト(△)	-23,819,818		-23,819,818	
財源	24,011,563		24,011,563	
税収等	17,849,895		17,849,895	
国県等補助金	6,161,669		6,161,669	
本年度差額	191,745		191,745	
固定資産等の変動(内部変動)		1,367,807	-1,367,807	
有形固定資産等の増加		4,082,661	-4,082,661	
有形固定資産等の減少		-3,786,775	3,786,775	
貸付金・基金等の増加		1,664,701	-1,664,701	
貸付金・基金等の減少		-592,780	592,780	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,829	6,829		
その他	-	-32,851	32,851	
本年度純資産変動額	198,574	1,341,784	-1,143,210	
本年度末純資産残高	95,945,684	131,353,032	-35,407,347	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,194,385
業務費用支出	10,047,856
人件費支出	4,234,540
物件費等支出	5,455,011
支払利息支出	215,542
その他の支出	142,763
移転費用支出	11,146,529
補助金等支出	5,952,294
社会保障給付支出	3,664,460
他会計への繰出支出	1,515,346
その他の支出	14,428
業務収入	23,579,587
税収等収入	17,853,697
国県等補助金収入	4,980,778
使用料及び手数料収入	236,794
その他の収入	508,317
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,385,202
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,868,330
公共施設等整備費支出	4,088,540
基金積立金支出	1,657,923
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	121,868
その他の支出	-
投資活動収入	2,204,502
国県等補助金収入	1,180,890
基金取崩収入	580,334
貸付金元金回収収入	124,514
資産売却収入	318,764
その他の収入	-
投資活動収支	-3,663,828
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,761,354
地方債償還支出	2,761,354
その他の支出	-
財務活動収入	4,314,219
地方債発行収入	4,314,219
その他の収入	-
財務活動収支	1,552,865
本年度資金収支額	274,239
前年度末資金残高	2,617,464
本年度末資金残高	2,891,703
前年度末歳計外現金残高	533,627
本年度歳計外現金増減額	1,533
本年度末歳計外現金残高	535,161
本年度末現金預金残高	3,426,864

開始時貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,778,987	固定負債	33,965,562
有形固定資産	117,122,422	地方債	27,242,819
事業用資産	38,877,112	長期未払金	481,204
土地	18,586,910	退職手当引当金	6,149,320
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,257,212	その他	92,219
建物減価償却累計額	-18,408,574	流動負債	3,599,288
工作物	1,344,457	1年内償還予定地方債	2,761,354
工作物減価償却累計額	-405,997	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	267,999
航空機	-	預り金	533,627
航空機減価償却累計額	-	その他	36,307
その他	-	負債合計	37,564,849
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	503,104	固定資産等形成分	130,011,248
インフラ資産	77,998,188	余剰分(不足分)	-34,264,137
土地	16,694,326		
建物	6,434,804		
建物減価償却累計額	-2,340,632		
工作物	120,653,582		
工作物減価償却累計額	-63,463,991		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,100		
物品	1,108,203		
物品減価償却累計額	-861,082		
無形固定資産	1,654		
ソフトウェア	1,654		
その他	-		
投資その他の資産	8,654,911		
投資及び出資金	1,231,758		
有価証券	-		
出資金	1,231,758		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	487,907		
長期貸付金	239,135		
基金	6,739,879		
減債基金	2,647,407		
その他	4,092,472		
その他	-		
徴収不能引当金	-43,769		
流動資産	7,532,974		
現金預金	3,151,092		
未収金	165,578		
短期貸付金	4,855		
基金	4,227,406		
財政調整基金	4,227,406		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,957	純資産合計	95,747,111
資産合計	133,311,960	負債及び純資産合計	133,311,960

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本庄市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価格又は見積価格が 80 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、本庄市職務分担規程により修繕費として財政課長の合議を要する額 50 万円以下であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

児玉都市計画事業児玉南土地地区画整理事業特別会計は、本庄市特別会計条例の改正により本年度限りで廃止されました。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金貸付事業特別会計

児玉都市計画事業児玉南土地地区画整理事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.4%

将来負担比率 0.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,827 千円

農業経営基盤強化資金利子補給 206 千円

農業近代化資金利子補給 2,621 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 134,218 千円

継続費逐次繰越額 42,950 千円

繰越明許費	91,118 千円
事故繰越額	150 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

利用の見込まれない市有地で、売却予定のものを対象とします。

イ 内訳

事業用資産

土地 164,914 千円

上記金額は、貸借対照表における簿価です。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）の内容 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,864,881 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,058,585 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,696,531 千円
将来負担額	46,136,851 千円
充当可能基金額	10,658,573 千円
特定財源見込額	4,396,980 千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	31,081,187 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支	2,385,202 千円
支払利息支出	215,542 千円

投資活動収支 △3,663,828 千円

基礎的財政収支 △1,063,084 千円

② 既存の決算との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,611,072 千円	29,719,708 円
財務書類の対象となる会計の範囲の際に伴う差額	104,700 千円	104,362 千円
繰越金に伴う差額	2,617,464 千円	—
資金収支計算書	30,098,308 千円	29,824,069 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は住宅資金貸付事業特別会計及び児玉都市計画事業児玉南土地区画整理事業特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純財産変動計算書の本年度差額との差額内訳

資金収支計算書

業務活動収支 2,385,202 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,180,890 千円

未収債権、未払債務等の増加 748,951 千円

減価償却費 △3,651,794 千円

賞与等引当金繰入額 △272,580 千円

退職手当引当金繰入額 △350,710 千円

徴収不能引当金繰入額 △31,997 千円

資産除売却損 △39,485 千円

資産除売却益 223,268 千円

純資産変動計算書の本年度差額 191,745 千円

④ 一時借入金について

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含みません。

なお、本会計年度で一時借入金の借入はありません。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	57,691,684	5,631,813	2,736,208	60,587,289	19,631,138	972,690	40,956,152
土地	18,586,910	104,082	55,768	18,635,224	0	0	18,635,224
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,257,213	2,966,970	235,337	39,988,845	19,144,498	892,047	20,844,348
工作物	1,344,457	576,654	0	1,921,111	486,641	80,643	1,434,471
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	503,104	1,984,107	2,445,103	42,109	0	0	42,109
インフラ資産	143,802,811	952,155	126,009	144,628,957	68,407,931	2,603,308	76,221,027
土地	16,694,326	242,717	0	16,937,042	0	0	16,937,042
建物	6,434,804	0	0	6,434,804	2,495,460	154,828	3,939,344
工作物	120,653,582	503,691	0	121,157,272	65,912,470	2,448,479	55,244,802
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	20,100	205,748	126,009	99,839	0	0	99,839
物品	1,108,203	75,003	7,619	1,175,587	928,772	75,309	246,815
合計	202,602,698	6,658,971	2,869,835	206,391,834	88,967,840	3,651,307	117,423,994

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,519,637	24,680,013	1,049,885	1,888,199	226,795	463,485	7,442,927	0	685,210	40,956,152
土地	2,964,123	12,059,223	608,201	338,372	199,719	172,400	1,612,308	0	680,877	18,635,224
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,306,854	11,730,501	437,058	1,498,680	25,456	202,471	5,638,996	0	4,333	20,844,348
工作物	248,661	857,190	2,790	51,147	1,620	86,424	186,640	0	0	1,434,471
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	33,098	1,836	0	0	2,190	4,984	0	0	42,109
インフラ資産	73,786,831	2,313,371	0	15,638	0	104,139	0	0	1,047	76,221,027
土地	16,910,346	0	0	0	0	25,649	0	0	1,047	16,937,042
建物	1,632,329	2,304,007	0	0	0	3,007	0	0	0	3,939,344
工作物	55,144,316	9,364	0	15,638	0	75,483	0	0	0	55,244,802
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	99,839	0	0	0	0	0	0	0	0	99,839
物品	1,755	81,141	4,402	0	0	31,893	91,337	0	36,288	246,815
合計	78,308,223	27,074,525	1,054,286	1,903,838	226,795	599,518	7,534,264	0	722,545	117,423,994

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	1,171,779	14,040,044	6,295,789	7,744,255	6,634,235	17.66%	1,367,837	0	1,171,779
合計	1,171,779	14,040,044	6,295,789	7,744,255	6,634,235		1,367,837	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ埼玉	1,500	4,094,555	1,168,210	2,926,344	1,500,000	0.10%	2,926	0	1,500	1,500
本庄ケーブル株式会社	2,000	699,993	98,983	601,010	491,500	0.41%	2,446	0	2,000	2,000
本庄ガス株式会社	13,000	2,330,562	1,597,939	732,622	216,403	6.01%	44,011	0	13,000	13,000
埼玉県信用保証協会	5,466	1,056,736,348	960,392,857	96,343,491	76,214,395	0.01%	6,910	0	5,466	5,466
埼玉県農業信用基金協会	7,620	278,060,686	264,572,576	13,488,109	10,435,550	0.07%	9,849	0	7,620	7,620
埼玉県農林公社	5,411	21,372,485	20,394,198	978,287	652,612	0.83%	8,111	0	5,411	5,411
埼玉県勤労者福祉センター	32	276,100	42,694	233,406	23,000	0.14%	325	0	32	32
埼玉伝統工芸協会	300	124,344	43,557	80,786	60,000	0.50%	404	0	300	300
本庄早稲田国際リサーチパーク	20,000	496,795	11,444	485,350	391,000	5.12%	24,826	0	20,000	20,000
砂防フロンティア	150	3,805,931	1,258,426	2,547,506	400,000	0.04%	955	0	150	150
地方公共団体金融機構	4,500	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.03%	65,346	0	4,500	4,500
埼玉県下水道公社	1,339	4,877,779	4,659,309	218,469	110,062	1.22%	2,658	0	1,339	1,339
合計	61,318	26,159,142,578	25,799,425,193	359,717,380	107,096,522				61,318	61,318

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	(参考)財産に関する
					(貸借対照表計上額)	調書記載額
財政調整基金	4,227,870				4,227,870	4,227,870
減債基金	2,700,192	150,000			2,850,192	2,850,192
施設設備等基金	1,173,136	50,000		1,334,713	2,557,849	2,557,849
地域振興基金	1,786,823				1,786,823	1,786,823
ふるさと創生基金	53,571			20	53,591	53,591
ふるさと水と土基金	5,133				5,133	5,133
環境基金	3,714				3,714	3,714
ほんじょう緑の基金	50,709				50,709	50,709
教育振興基金	16,982				16,982	16,982
育英資金貸付基金	26,084			26,557	52,641	52,641
文化振興基金	17,145				17,145	17,145
塙保己一顕彰基金	5,151				5,151	5,151
地域福祉基金	211,419	100,000			311,419	311,419
駅周辺都市基盤整備基金	15,526				15,526	15,526
土地開発基金	89,170				89,170	89,170
合計	10,382,625	300,000		1,361,290	12,043,915	12,043,915

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学準備金貸付金	1,770		2,890		4,660
住宅資金等貸付金	235,276		975		236,250
合計	237,046		3,865		240,910

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金等貸付金	46,448	
小計	46,448	
【未収金】		
市民税	105,446	
固定資産税	177,977	
軽自動車税	8,608	
都市計画税	24,604	
分担金・負担金	15,912	
使用料	7,849	
諸収入	56,440	
小計	396,837	
合計	443,285	

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金等貸付金	117	
小計	117	
【未収金】		
市民税	49,282	
固定資産税	66,667	
軽自動車税	5,986	
都市計画税	9,216	
負担金	2,686	
使用料	2,762	
諸収入	11,383	
小計	147,982	
合計	148,099	

(2) 資産項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	17,162,598	1,981,899	1,264,166	2,340,345	6,925,036	2,639,200			3,993,850
一般公共事業	1,043,445	94,600	57,525	162,300	443,320	380,300			0
公営住宅建設	66,083	22,726	59,851	6,233	0	0			0
災害復旧	0	0	0	0	0	0			0
教育・福祉施設	186,304	21,218	9,652	0	176,652	0			0
一般単独事業	14,668,226	1,664,326	878,570	1,405,452	6,220,444	2,244,939			3,918,820
その他	1,198,540	179,028	258,568	766,360	84,620	13,961			75,030
【特別分】	14,394,440	1,006,036	10,898,103	3,459,627	0	36,710			0
臨時財政対策債	13,887,553	874,407	10,422,866	3,459,627	0	5,060			0
減税補てん債	445,382	91,224	445,382	0	0	0			0
退職手当債	0	0	0	0	0	0			0
その他	61,505	40,405	29,855	0	0	31,650			0
合計	31,557,038	2,987,935	12,162,270	5,799,972	6,925,036	2,675,910			3,993,850

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
31,557,038	29,235,275	2,060,544	160,077	17,529	10,335	21,398	51,881	0.63%

③地方債(返済期間別の明細)

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,557,038	2,987,935	2,920,910	2,910,077	2,712,678	2,488,361	10,168,463	6,305,518	1,063,095	

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	59,725	27,452	43,769		43,408
賞与等引当金	267,999	272,580	267,999		272,580
退職手当等引当金	6,149,320	350,709	378,733		6,121,297
合計	6,477,044	650,741	690,501		6,437,285

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等建設補助金	民間保育所	183,459	保育施設整備補助金
	九郷阿保領用水土地改良区県営かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	88,789	土地改良区負担金
	浄化槽設置補助金	補助対象者	30,588	浄化槽設置工事費補助金
	その他		37,186	
	計		340,022	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	1,630,559	負担金
	障害福祉サービス費等負担金	障害福祉サービス事業所	885,024	負担金
	埼玉県後期高齢者医療広域連合事務費及び療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	677,103	負担金
	その他		2,300,558	
	計		5,493,244	
合計			5,833,266	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	11,368,371	
		地方交付税	4,247,830	
		地方譲与税	269,605	
		地方消費税交付金	1,231,771	
		分担金及び負担金	44,317	
		その他	688,001	
		小計	17,849,895	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	526,670
			都道府県等支出金	158,686
			計	685,356
		経常的補助金	国庫支出金	3,708,900
			都道府県等支出金	1,767,413
			計	5,476,313
		小計	6,161,669	
	合計			24,011,563

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	23,819,818	5,476,313	1,142,419	13,339,025	3,862,061
有形固定資産等の増加	4,082,661	685,356	3,171,800	90,524	134,981
貸付金・基金等の増加	1,664,701	0	0	1,658,992	5,709
その他	0	0	0	0	0
合計	29,567,180	6,161,669	4,314,219	15,088,541	4,002,751

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払現金	3,426,864
短期投資	0
合計	3,426,864

平成 28 年度決算
財務書類

全体

- 財務 4 表
- 附属明細書

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,552,419	固定負債	65,230,199
有形固定資産	154,509,691	地方債等	39,252,517
事業用資産	40,956,152	長期未払金	382,376
土地	18,635,224	退職手当引当金	6,121,297
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,988,845	その他	19,474,008
建物減価償却累計額	-19,144,497	流動負債	5,079,736
工作物	1,921,111	1年内償還予定地方債等	3,832,539
工作物減価償却累計額	-486,641	未払金	316,840
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	305,778
航空機	-	預り金	588,054
航空機減価償却累計額	-	その他	36,526
その他	-	負債合計	70,309,935
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,109	固定資産等形成分	171,634,345
インフラ資産	113,292,789	余剰分(不足分)	-65,008,945
土地	17,622,078	他団体出資等分	-
建物	8,096,832		
建物減価償却累計額	-3,121,049		
工作物	163,653,911		
工作物減価償却累計額	-76,954,394		
その他	5,733,659		
その他減価償却累計額	-3,217,241		
建設仮勘定	1,478,993		
物品	1,213,924		
物品減価償却累計額	-953,174		
無形固定資産	3,607,975		
ソフトウェア	1,167		
その他	3,606,808		
投資その他の資産	6,434,752		
投資及び出資金	61,318		
有価証券	-		
出資金	61,318		
その他	-		
長期延滞債権	815,443		
長期貸付金	237,046		
基金	5,397,419		
減債基金	-		
その他	5,397,419		
その他	-		
徴収不能引当金	-76,473		
流動資産	12,382,916		
現金預金	4,907,937		
未収金	429,132		
短期貸付金	3,865		
基金	7,078,062		
財政調整基金	4,227,870		
減債基金	2,850,192		
棚卸資産	6,367		
その他	-		
徴収不能引当金	-42,446		
繰延資産	-	純資産合計	106,625,400
資産合計	176,935,335	負債及び純資産合計	176,935,335

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	41,686,579
業務費用	16,840,655
人件費	4,585,061
職員給与費	3,714,676
賞与等引当金繰入額	301,661
退職手当引当金繰入額	350,710
その他	218,014
物件費等	11,424,420
物件費	5,544,319
維持補修費	734,166
減価償却費	5,121,455
その他	24,481
その他の業務費用	831,175
支払利息	469,176
徴収不能引当金繰入額	79,104
その他	282,895
移転費用	24,845,923
補助金等	21,138,068
社会保障給付	3,682,175
その他	14,497
経常収益	2,801,524
使用料及び手数料	2,347,149
その他	454,375
純経常行政コスト	38,885,054
臨時損失	93,709
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60,888
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,820
臨時利益	225,155
資産売却益	223,268
その他	1,887
純行政コスト	38,753,608

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,075,136	170,998,285	-63,923,149	-
純行政コスト(△)	-38,753,608		-38,753,608	-
財源	39,379,569		39,379,569	-
税収等	28,002,616		28,002,616	-
国県等補助金	11,376,953		11,376,953	-
本年度差額	625,961		625,961	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,842,410	-1,842,410	
有形固定資産等の増加		5,718,584	-5,718,584	
有形固定資産等の減少		-4,933,488	4,933,488	
貸付金・基金等の増加		1,668,313	-1,668,313	
貸付金・基金等の減少		-610,999	610,999	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	96,082	96,082		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,171,779	-1,213,178	41,399	
本年度純資産変動額	-449,736	725,313	-1,175,050	-
本年度末純資産残高	106,625,400	171,723,599	-65,098,198	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,505,253
業務費用支出	11,540,302
人件費支出	4,605,700
物件費等支出	6,300,880
支払利息支出	469,176
その他の支出	164,546
移転費用支出	24,964,951
補助金等支出	21,257,096
社会保障給付支出	3,682,175
その他の支出	14,497
業務収入	40,122,620
税収等収入	27,271,584
国県等補助金収入	10,054,424
使用料及び手数料収入	2,351,023
その他の収入	445,589
臨時支出	32,820
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32,820
臨時収入	1,887
業務活動収支	3,586,434
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,389,030
公共施設等整備費支出	5,605,627
基金積立金支出	1,661,535
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	121,868
その他の支出	-
投資活動収入	2,764,788
国県等補助金収入	1,431,729
基金取崩収入	598,553
貸付金元金回収収入	124,514
資産売却収入	297,361
その他の収入	312,631
投資活動収支	-4,624,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,705,785
地方債等償還支出	3,705,785
その他の支出	-
財務活動収入	5,431,519
地方債等発行収入	5,431,519
その他の収入	-
財務活動収支	1,725,734
本年度資金収支額	687,925
前年度末資金残高	3,684,851
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,372,776
前年度末歳計外現金残高	533,627
本年度歳計外現金増減額	1,533
本年度末歳計外現金残高	535,161
本年度末現金預金残高	4,907,937

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除き

ます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

児玉都市計画事業児玉南土地区画整理事業特別会計は、本庄市特別会計条例の改正により本年度限りで廃止されました。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は、次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減価償却累計額 (E)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	57,698,582	19,553,003	3,215,813	74,035,772	972,690	25,353,835	48,681,937
土地	18,586,910	1,220,096	55,768	19,751,238	0	0	19,751,238
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,257,213	15,050,251	442,178	51,865,286	892,047	24,420,243	27,445,043
工作物	1,344,457	577,011	0	1,921,468	80,643	486,641	1,434,827
船舶	0	1,334	722	612	0	0	612
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	446,951	0	446,951	0	446,951	0
建設仮勘定	510,002	2,257,360	2,717,145	50,217	0	0	50,217
インフラ資産	194,873,923	2,797,453	1,085,903	196,585,473	3,911,792	83,292,684	113,292,789
土地	17,395,641	243,029	16,592	17,622,078	0	0	17,622,078
建物	8,098,955	2,000	4,123	8,096,832	185,032	3,121,049	4,975,783
工作物	162,561,359	1,227,839	135,287	163,653,911	3,393,392	76,954,394	86,699,517
その他	5,706,324	574,954	547,619	5,733,659	333,368	3,217,241	2,516,418
建設仮勘定	1,111,644	749,631	382,282	1,478,993	0	0	1,478,993
物品	1,163,293	1,017,168	61,495	2,118,966	133,198	1,584,743	534,223
合計	253,735,798	23,367,624	4,363,211	272,740,211	5,017,680	110,231,262	162,508,949

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,519,637	25,435,975	1,049,885	7,711,042	226,795	1,801,577	7,451,817	0	685,210	48,681,937
土地	2,964,123	12,059,223	608,201	1,260,518	199,719	357,380	1,621,197	0	680,877	19,751,238
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,306,854	12,486,464	437,058	6,399,377	25,456	1,146,505	5,638,996	0	4,333	27,445,043
工作物	248,661	857,190	2,790	51,147	1,620	86,781	186,640	0	0	1,434,827
船舶	0	0	0	0	0	612	0	0	0	612
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	33,088	1,836	0	0	10,299	4,984	0	0	50,217
インフラ資産	110,858,593	2,313,371	0	15,638	0	104,139	0	0	1,047	113,292,789
土地	17,595,382	0	0	0	0	25,649	0	0	1,047	17,622,078
建物	2,668,768	2,304,007	0	0	0	3,007	0	0	0	4,975,783
工作物	86,599,032	9,364	0	15,638	0	75,483	0	0	0	86,699,517
その他	2,516,418	0	0	0	0	0	0	0	0	2,516,418
建設仮勘定	1,478,993	0	0	0	0	0	0	0	0	1,478,993
物品	15,690	81,473	7,909	2,078	0	294,210	96,575	0	36,288	534,223
合計	115,393,920	27,830,819	1,057,794	7,728,758	226,795	1,999,926	7,548,392	0	722,545	162,508,949

平成 28 年度決算
財務書類

連結

- 財務 4 表
- 附属明細書
- 連結精算表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,201,732	固定負債	67,528,784
有形固定資産	162,508,949	地方債等	40,763,820
事業用資産	48,681,937	長期未払金	382,376
土地	19,751,238	退職手当引当金	6,905,031
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,865,286	その他	19,477,558
建物減価償却累計額	-24,420,243	流動負債	5,438,232
工作物	1,921,468	1年内償還予定地方債等	4,108,825
工作物減価償却累計額	-486,641	未払金	334,225
船舶	612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	366,889
航空機	-	預り金	590,300
航空機減価償却累計額	-	その他	37,994
その他	446,951	負債合計	72,967,017
その他減価償却累計額	-446,951	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,217	固定資産等形成分	180,612,549
インフラ資産	113,292,789	余剰分(不足分)	-67,334,258
土地	17,622,078	他団体出資等分	-
建物	8,096,832		
建物減価償却累計額	-3,121,049		
工作物	163,653,911		
工作物減価償却累計額	-76,954,394		
その他	5,733,659		
その他減価償却累計額	-3,217,241		
建設仮勘定	1,478,993		
物品	2,118,966		
物品減価償却累計額	-1,584,743		
無形固定資産	3,608,579		
ソフトウェア	1,771		
その他	3,606,808		
投資その他の資産	7,084,205		
投資及び出資金	64,968		
有価証券	3,650		
出資金	61,318		
その他	-		
長期延滞債権	818,287		
長期貸付金	237,046		
基金	6,040,377		
減債基金	178,871		
その他	5,861,507		
その他	-		
徴収不能引当金	-76,473		
流動資産	13,043,575		
現金預金	5,226,021		
未収金	430,267		
短期貸付金	3,865		
基金	7,406,952		
財政調整基金	4,556,759		
減債基金	2,850,192		
棚卸資産	6,367		
その他	12,549		
徴収不能引当金	-42,446		
繰延資産	-	純資産合計	113,278,291
資産合計	186,245,307	負債及び純資産合計	186,245,307

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	48,462,652
業務費用	19,340,499
人件費	5,523,131
職員給与費	4,738,700
賞与等引当金繰入額	362,772
退職手当引当金繰入額	201,421
その他	220,238
物件費等	12,934,961
物件費	6,616,782
維持補修費	806,860
減価償却費	5,486,837
その他	24,482
その他の業務費用	882,407
支払利息	478,382
徴収不能引当金繰入額	79,104
その他	324,921
移転費用	29,122,153
補助金等	19,351,977
社会保障給付	9,743,365
その他	15,629
経常収益	3,505,520
使用料及び手数料	2,525,952
その他	979,569
純経常行政コスト	44,957,132
臨時損失	138,453
災害復旧事業費	-
資産除売却損	105,633
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,820
臨時利益	225,155
資産売却益	223,268
その他	1,887
純行政コスト	44,870,431

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,592,471	179,854,442	-66,261,971	-
純行政コスト(△)	-44,870,431		-44,870,431	-
財源	45,630,532		45,630,532	-
税収等	32,206,278		32,206,278	-
国県等補助金	13,424,254		13,424,254	-
本年度差額	760,101		760,101	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,963,041	-1,963,041	
有形固定資産等の増加		6,117,390	-6,117,390	
有形固定資産等の減少		-5,343,615	5,343,615	
貸付金・基金等の増加		1,862,464	-1,862,464	
貸付金・基金等の減少		-673,198	673,198	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	97,494	97,494		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-1,171,775	-1,213,174	41,399	
本年度純資産変動額	-314,180	847,361	-1,161,540	-
本年度末純資産残高	113,278,291	180,701,802	-67,423,511	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,044,937
業務費用支出	13,811,106
人件費支出	5,680,087
物件費等支出	7,449,329
支払利息支出	478,382
その他の支出	203,309
移転費用支出	29,233,831
補助金等支出	19,463,654
社会保障給付支出	9,743,365
その他の支出	15,629
業務収入	47,016,799
税収等収入	31,472,939
国県等補助金収入	12,091,169
使用料及び手数料収入	2,529,825
その他の収入	922,867
臨時支出	32,820
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32,820
臨時収入	1,887
業務活動収支	3,940,929
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,924,175
公共施設等整備費支出	5,999,768
基金積立金支出	1,802,527
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	121,868
その他の支出	10
投資活動収入	2,837,517
国県等補助金収入	1,445,466
基金取崩収入	657,545
貸付金元金回収収入	124,514
資産売却収入	297,361
その他の収入	312,631
投資活動収支	-5,086,658
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,979,871
地方債等償還支出	3,977,457
その他の支出	2,414
財務活動収入	5,792,915
地方債等発行収入	5,791,467
その他の収入	1,448
財務活動収支	1,813,044
本年度資金収支額	667,315
前年度末資金残高	4,021,150
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,688,466
前年度末歳計外現金残高	534,783
本年度歳計外現金増減額	2,773
本年度末歳計外現金残高	537,556
本年度末現金預金残高	5,226,021

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各会計及び団体へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

児玉都市計画事業児玉南土地区画整理事業特別会計は、本庄市特別会計条例の改正により本年度限りで廃止されました。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。

・全部連結

水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、本庄市社会福祉協議会

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合、埼玉県市町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合

・なお、埼玉県都市競艇組合は、平成31年度に公営企業会計が適用されるまで統一的な基準に基づく財務書類の作成を行わないとされていることから、連結に含めていません。

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減価償却累計額 (E)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	57,691,694	5,631,813	2,736,208	60,587,289	972,690	19,631,138	40,956,152
土地	18,586,910	104,082	55,768	18,635,224	0	0	18,635,224
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,257,213	2,966,970	235,337	39,988,845	892,047	19,144,498	20,844,348
工作物	1,344,457	576,654	0	1,921,111	80,643	486,641	1,434,471
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	503,104	1,984,107	2,445,103	42,109	0	0	42,109
インフラ資産	194,873,921	2,797,453	1,085,901	196,585,473	3,246,209	83,292,684	113,292,789
土地	17,395,641	243,029	16,592	17,622,078	0	0	17,622,078
建物	8,098,955	2,000	4,123	8,096,832	185,032	3,121,049	4,975,783
工作物	162,561,359	1,227,839	135,287	163,653,911	3,393,392	76,954,394	86,699,517
その他	5,706,324	574,954	547,619	5,733,659	333,368	3,217,241	2,516,418
建設仮勘定	1,111,644	749,631	382,282	1,478,993	0	0	1,478,993
物品	1,145,266	76,580	7,912	1,213,924	76,462	953,174	260,750
合計	253,710,861	8,505,846	3,830,021	258,386,686	4,295,361	103,876,996	154,509,691

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	義務	警察	その他	合計
事業用資産	4,519,637	24,680,013	1,049,885	1,888,199	226,795	463,485	7,442,927	0	685,210	40,956,152
土地	2,964,123	12,059,223	608,201	338,372	199,719	172,400	1,612,308	0	680,877	18,635,224
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,306,854	11,730,501	437,058	1,498,680	25,456	202,471	5,638,996	0	4,333	20,844,348
工作物	248,661	857,190	2,790	51,147	1,620	86,424	186,640	0	0	1,434,471
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	33,088	1,836	0	0	2,190	4,984	0	0	42,109
インフラ資産	110,858,593	2,313,371	0	15,638	0	104,139	0	0	1,047	113,292,789
土地	17,595,382	0	0	0	0	25,649	0	0	1,047	17,622,078
建物	2,668,768	2,304,007	0	0	0	3,007	0	0	0	4,975,783
工作物	86,599,032	9,364	0	15,638	0	75,483	0	0	0	86,699,517
その他	2,516,418	0	0	0	0	0	0	0	0	2,516,418
建設仮勘定	1,478,993	0	0	0	0	0	0	0	0	1,478,993
物品	15,690	81,141	4,402	1,903,637	226,795	31,893	91,337	0	36,288	260,750
合計	115,393,920	27,074,925	1,054,287	1,903,637	226,795	599,517	7,534,264	0	722,545	154,509,691

連結精算表(貸借対照表)

年度:平成28年度

単位:千円

	一般会計	住宅資金交付事業特別会計	民間企業等特別会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	農林漁業等特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】																
固定資産	123,900,222	280,442	90,441	124,271,105	-	124,271,105	321,630	3,363,575	432,996	1,073	13,084,784	24,249,036	165,724,198	-	-1,171,779	164,552,419
有形固定資産	117,333,553	-	90,441	117,423,994	-	117,423,994	0	3,360,024	-	-	13,083,940	20,641,734	154,509,691	-	-	154,509,691
事業用資産	40,865,711	-	90,441	40,956,152	-	40,956,152	-	-	-	-	-	-	40,956,152	-	-	40,956,152
土地	18,545,971	-	89,253	18,635,224	-	18,635,224	-	-	-	-	-	-	18,635,224	-	-	18,635,224
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,988,845	-	-	39,988,845	-	39,988,845	-	-	-	-	-	-	39,988,845	-	-	39,988,845
建物減価償却累計額	-19,144,497	-	-	-19,144,497	-	-19,144,497	-	-	-	-	-	-	-19,144,497	-	-	-19,144,497
工作物	1,919,923	-	1,188	1,921,111	-	1,921,111	-	-	-	-	-	-	1,921,111	-	-	1,921,111
工作物減価償却累計額	-486,641	-	-	-486,641	-	-486,641	-	-	-	-	-	-	-486,641	-	-	-486,641
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,109	-	-	42,109	-	42,109	-	-	-	-	-	-	42,109	-	-	42,109
インフラ資産	76,221,027	-	-	76,221,027	-	76,221,027	-	3,360,024	-	-	13,070,290	20,641,459	113,292,789	-	-	113,292,789
土地	16,937,042	-	-	16,937,042	-	16,937,042	-	67,108	-	-	694,818	23,109	17,622,078	-	-	17,622,078
建物	6,434,804	-	-	6,434,804	-	6,434,804	-	576,309	-	-	1,083,879	1,840	8,096,832	-	-	8,096,832
建物減価償却累計額	-2,495,460	-	-	-2,495,460	-	-2,495,460	-	-186,728	-	-	-438,762	-99	-3,121,049	-	-	-3,121,049
工作物	121,157,272	-	-	121,157,272	-	121,157,272	-	2,876,490	-	-	18,110,704	21,509,445	163,653,911	-	-	163,653,911
工作物減価償却累計額	-65,912,470	-	-	-65,912,470	-	-65,912,470	-	-1,040,159	-	-	-8,774,498	-1,227,266	-76,954,394	-	-	-76,954,394
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,665,500	68,160	5,733,659	-	-	5,733,659
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-3,209,029	-8,212	-3,217,241	-	-	-3,217,241
建設仮勘定	99,839	-	-	99,839	-	99,839	-	1,067,003	-	-	37,667	274,463	1,478,993	-	-	1,478,993
物品	1,175,587	-	-	1,175,587	-	1,175,587	1,909	1,179	-	-	34,625	624	1,213,924	-	-	1,213,924
物品減価償却累計額	-928,772	-	-	-928,772	-	-928,772	-1,909	-1,179	-	-	-20,965	-349	-953,174	-	-	-953,174
無形固定資産	1,167	-	-	1,167	-	1,167	-	-	-	-	845	3,605,963	3,607,975	-	-	3,607,975
ソフトウェア	1,167	-	-	1,167	-	1,167	-	-	-	-	-	-	1,167	-	-	1,167
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	6,565,502	280,442	-	6,845,944	-	6,845,944	321,630	3,551	432,996	1,073	845	3,605,963	3,606,808	-	-	3,606,808
投資及び出資金	1,231,758	-	-	1,231,758	-	1,231,758	-	-	-	-	-	1,339	7,606,531	-	-1,171,779	6,434,752
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,233,097	-	-	1,233,097
出資金	1,231,758	-	-	1,231,758	-	1,231,758	-	-	-	-	-	1,339	1,233,097	-	-1,171,779	61,318
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	396,837	46,448	-	443,285	-	443,285	351,579	22	19,465	1,092	-	-	815,443	-	-	815,443
長期貸付金	1,770	235,276	-	237,046	-	237,046	-	-	-	-	-	-	237,046	-	-	237,046
基金	4,965,853	-	-	4,965,853	-	4,965,853	8,021	3,529	420,017	-	-	-	5,397,419	-	-	5,397,419
減価基金	4,965,853	-	-	4,965,853	-	4,965,853	8,021	3,529	420,017	-	-	-	5,397,419	-	-	5,397,419
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-30,715	-1,282	-	-31,997	-	-31,997	-37,971	0	-6,486	-19	-	-	-76,473	-	-	-76,473
流動資産	10,643,460	1,427	592	10,645,479	-	10,645,479	249,906	288	173,929	3,010	955,260	355,046	12,382,916	-	-	12,382,916
現金預金	3,426,526	338	-	3,426,864	-	3,426,864	116,569	61	161,689	754	912,466	289,534	4,907,937	-	-	4,907,937
資金	2,891,365	338	-	2,891,703	-	2,891,703	116,569	61	161,689	754	912,466	289,534	4,372,776	-	-	4,372,776
歳計外現金	535,161	-	-	535,161	-	535,161	-	-	-	-	-	-	535,161	-	-	535,161
未収金	147,390	117	592	148,099	-	148,099	149,481	231	18,355	2,296	41,902	68,768	429,132	-	-	429,132
短期貸付金	2,890	975	-	3,865	-	3,865	-	-	-	-	-	-	3,865	-	-	3,865
基金	7,078,062	-	-	7,078,062	-	7,078,062	-	-	-	-	-	-	7,078,062	-	-	7,078,062
財政調整基金	4,227,870	-	-	4,227,870	-	4,227,870	-	-	-	-	-	-	4,227,870	-	-	4,227,870
減価基金	2,850,192	-	-	2,850,192	-	2,850,192	-	-	-	-	-	-	2,850,192	-	-	2,850,192
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,367	-	6,367	-	-	6,367
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-11,408	-3	-	-11,411	-	-11,411	-16,144	-4	-6,116	-40	-5,475	-3,256	-42,446	-	-	-42,446
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	134,543,682	281,869	91,033	134,916,584	-	134,916,584	571,535	3,363,863	606,924	4,082	14,040,044	24,604,082	178,107,114	-	-1,171,779	176,935,335

連結精算表(貸借対照表)

年度:平成28年度

単位:千円

	一般会計	住宅資金交付事業特別会計	民間土庫管理団体の特別会計	一般会計等(単体合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	県民健康課水事特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単体合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】																
固定資産	123,900,222	280,442	90,441	124,271,105	-	124,271,105	321,630	3,363,575	432,996	1,073	13,084,784	24,249,036	165,724,198	-	-1,171,779	164,552,419
有形固定資産	117,333,553	-	90,441	117,423,994	-	117,423,994	0	3,360,024	-	-	13,083,940	20,641,734	154,509,691	-	-	154,509,691
【負債の部】																
固定負債	34,904,502	2,982	231,212	35,138,697	-	35,138,697	-	974,803	-	-	5,859,267	23,257,432	65,230,199	-	-	65,230,199
地方債等	28,334,908	2,982	231,212	28,569,102	-	28,569,102	-	974,803	-	-	3,014,571	6,694,041	39,252,517	-	-	39,252,517
長期未払金	382,376	-	-	382,376	-	382,376	-	-	-	-	-	-	382,376	-	-	382,376
退職手当引当金	6,121,297	-	-	6,121,297	-	6,121,297	-	-	-	-	-	-	6,121,297	-	-	6,121,297
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	65,922	-	-	65,922	-	65,922	-	-	-	-	2,844,696	16,563,391	19,474,008	-	-	19,474,008
流動負債	3,774,685	1,970	55,547	3,832,202	-	3,832,202	5,963	34,908	9,698	-	436,522	760,444	5,079,736	-	-	5,079,736
1年内償還予定地方債等	2,930,419	1,970	55,547	2,987,935	-	2,987,935	-	33,256	-	-	302,824	508,523	3,832,539	-	-	3,832,539
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,735	245,105	316,840	-	-	316,840
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	272,580	-	-	272,580	-	272,580	5,963	1,652	9,698	-	9,510	6,375	305,778	-	-	305,778
預り金	535,161	-	-	535,161	-	535,161	-	-	-	-	52,453	440	588,054	-	-	588,054
その他	36,526	-	-	36,526	-	36,526	-	-	-	-	-	-	36,526	-	-	36,526
負債合計	38,679,188	4,952	286,759	38,970,899	-	38,970,899	5,963	1,009,711	9,698	-	6,295,789	24,017,876	70,309,935	-	-	70,309,935
【純資産の部】																
固定資産等形成分	130,981,174	281,416	90,441	131,353,032	-	131,353,032	321,630	3,363,575	432,996	1,073	13,084,784	24,249,036	172,806,124	-	-1,171,779	171,634,345
余剰分(不足分)	-35,116,680	-4,500	-286,168	-35,407,347	-	-35,407,347	243,943	-1,009,422	164,231	3,010	-5,340,529	-23,662,830	-65,008,945	-	-	-65,008,945
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	95,864,494	276,917	-195,727	95,945,684	-	95,945,684	565,572	2,354,152	597,227	4,082	7,744,255	586,206	107,797,179	-	-1,171,779	106,625,400
負債及び純資産合計	134,543,682	281,869	91,033	134,916,584	-	134,916,584	571,535	3,363,863	606,924	4,082	14,040,044	24,604,082	178,107,114	-	-1,171,779	176,935,335

見玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村圏合等調整組合	夢の園がいたまらづくり広域連合	埼玉県農林総合研究センター	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
7,457,079	810,526	18	3,756	178,871	199,065	173,201,732	-	-	173,201,732
7,239,436	756,295	18	1	-	3,508	162,508,949	-	-	162,508,949
1,652,789	546,984	1,240	-	-	97,612	67,528,784	-	-	67,528,784
1,139,702	371,600	-	-	-	-	40,763,820	-	-	40,763,820
-	-	-	-	-	-	382,376	-	-	382,376
509,536	175,364	1,222	-	-	97,612	6,905,031	-	-	6,905,031
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,531	-	18	-	-	-	19,477,558	-	-	19,477,558
275,721	64,239	112	24	10	18,390	5,438,232	-	-	5,438,232
216,956	59,330	-	-	-	-	4,108,825	-	-	4,108,825
-	-	-	-	-	17,385	334,225	-	-	334,225
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56,764	4,296	34	17	-	-	366,889	-	-	366,889
533	613	78	7	10	1,004	590,300	-	-	590,300
1,468	-	-	-	-	-	37,994	-	-	37,994
1,928,490	611,203	1,352	24	10	116,002	72,967,017	-	-	72,967,017
7,781,424	810,526	4,562	3,756	178,871	199,065	180,612,549	-	-	180,612,549
-1,822,257	-599,173	-1,102	352	148,198	-51,331	-67,334,258	-	-	-67,334,258
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,959,167	211,353	3,461	4,108	327,069	147,733	113,278,291	-	-	113,278,291
7,887,658	822,556	4,813	4,132	327,079	263,736	186,245,307	-	-	186,245,307

連結精算表(行政コスト計算書)

年度:平成28年度

単位:千円

	一般会計	住宅資金交付事業特別会計	国土交通土地活用事業特別会計	一般会計等(単独決算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	高齢者福祉事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単独決算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	24,713,511	5,052	32,354	24,750,918	-	24,750,918	10,118,808	149,796	5,324,306	739,810	1,289,613	1,396,507	43,769,758	-	-2,083,180	41,686,579
業務費用	13,710,474	4,650	8,292	13,723,416	-	13,723,416	272,909	143,433	354,115	10,535	1,279,526	1,056,721	16,840,655	-	-	16,840,655
人件費	4,208,942	-	2,155	4,211,097	-	4,211,097	79,839	21,940	136,220	-	90,800	45,164	4,585,061	-	-	4,585,061
職員給与費	3,397,386	-	2,155	3,399,541	-	3,399,541	73,653	20,288	117,179	-	68,906	35,109	3,714,676	-	-	3,714,676
賞与等引当金繰入額	272,580	-	-	272,580	-	272,580	5,963	1,652	9,698	-	8,098	3,712	301,661	-	-	301,661
退職手当引当金繰入額	350,710	-	-	350,710	-	350,710	-	-	-	-	-	-	350,710	-	-	350,710
その他	188,266	-	-	188,266	-	188,266	223	-	9,343	-	13,838	6,343	218,014	-	-	218,014
物件費等	9,105,229	8	1,568	9,106,804	-	9,106,804	114,635	104,709	128,827	9,403	1,094,144	865,898	11,424,420	-	-	11,424,420
物件費	4,763,508	8	909	4,764,425	-	4,764,425	114,556	26,504	128,827	9,403	484,787	15,817	5,544,319	-	-	5,544,319
維持補修費	689,927	-	659	690,586	-	690,586	79	6,138	-	-	14,537	22,827	734,166	-	-	734,166
減価償却費	3,651,794	-	-	3,651,794	-	3,651,794	-	72,067	-	-	571,105	826,489	5,121,455	-	-	5,121,455
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,715	765	24,481	-	-	24,481
その他の業務費用	396,303	4,642	4,569	405,515	-	405,515	78,434	16,784	89,068	1,132	94,582	145,659	831,175	-	-	831,175
支払利息	210,732	241	4,569	215,542	-	215,542	-	16,571	-	-	92,930	144,133	469,176	-	-	469,176
徴収不能引当金繰入額	30,715	1,282	-	31,997	-	31,997	37,971	0	6,486	-	1,428	1,222	79,104	-	-	79,104
その他	154,856	3,119	-	157,976	-	157,976	40,464	213	82,582	1,132	224	305	282,895	-	-	282,895
移転費用	11,003,037	402	24,062	11,027,501	-	11,027,501	9,845,900	6,363	4,970,191	729,275	10,088	339,786	26,929,103	-	-2,083,180	24,845,923
補助金等	5,833,259	-	7	5,833,266	-	5,833,266	9,845,473	6,123	4,953,136	729,275	10,025	339,786	21,717,084	-	-679,016	21,138,068
社会保険給付	3,684,480	-	-	3,684,480	-	3,684,480	420	240	17,055	-	-	-	3,682,175	-	-	3,682,175
他会計への繰出金	1,504,164	401	10,781	1,515,346	-	1,515,346	-	-	-	-	-	-	1,515,346	-	-1,504,164	11,182
その他	1,154	1	13,274	14,428	-	14,428	7	-	-	-	62	-	14,497	-	-	14,497
経常収益	642,691	2,218	102,407	747,316	-	747,316	16,306	80,776	4,838	1,440	1,405,046	635,055	2,890,777	-	-89,253	2,801,524
使用料及び手数料	236,430	-	-	236,430	-	236,430	-	72,763	-	-	1,402,982	634,975	2,347,149	-	-	2,347,149
その他	406,261	2,218	102,407	510,886	-	510,886	16,306	8,013	4,838	1,440	2,064	81	543,628	-	-89,253	454,375
経常行政コスト	24,070,820	2,834	-70,053	24,003,601	-	24,003,601	10,102,503	69,020	5,319,468	738,369	-115,432	761,451	40,878,981	-	-1,993,927	38,885,054
臨時損失	39,485	-	-	39,485	-	39,485	-	-	-	-	52,088	2,136	93,709	-	-	93,709
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	39,485	-	-	39,485	-	39,485	-	-	-	-	-	-	60,888	-	-	60,888
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	223,268	-	-	223,268	-	223,268	-	-	-	-	30,684	2,136	32,820	-	-	32,820
資産売却益	223,268	-	-	223,268	-	223,268	-	-	-	-	-	1,887	225,155	-	-	225,155
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,887	-	-	1,887
経行政コスト	23,887,037	2,834	-70,053	23,819,818	-	23,819,818	10,102,503	69,020	5,319,468	738,369	-63,345	761,700	40,747,535	-	-1,993,927	38,753,608

東玉野市広域市町村協議会	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村協会事務組合	野の国いたまふくろ協議会	埼玉県農林畜産試験場協議会	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
1,855,634	519,480	796	3,177	6,235,268	190,885	50,491,818	-	-2,029,166	48,462,652
1,750,733	510,658	664	2,765	45,581	189,442	19,340,499	-	-	19,340,499
725,942	60,647	539	1,389	218	149,335	5,523,131	-	-	5,523,131
817,075	55,754	507	1,353	-	149,335	4,738,700	-	-	4,738,700
56,764	4,296	34	17	-	-	362,772	-	-	362,772
-149,277	-	-12	-	-	-	201,421	-	-	201,421
1,380	598	9	19	218	-	220,238	-	-	220,238
1,018,699	443,607	125	1,376	45,087	1,647	12,934,961	-	-	12,934,961
617,665	408,225	114	1,372	45,087	-	6,616,782	-	-	6,616,782
72,694	-	-	-	-	-	806,860	-	-	806,860
328,340	35,382	10	3	-	1,647	5,486,837	-	-	5,486,837
-	-	-	1	-	-	24,482	-	-	24,482
6,092	6,404	1	-	276	38,460	882,407	-	-	882,407
2,960	6,246	1	-	-	-	478,382	-	-	478,382
-	-	-	-	-	-	79,104	-	-	79,104
3,132	158	-	-	276	38,460	324,921	-	-	324,921
104,901	8,821	132	412	6,189,687	1,442	31,151,319	-	-2,029,166	29,122,153
103,925	8,754	44	405	128,504	1,442	21,381,143	-	-2,029,166	19,351,977
-	-	-	7	6,061,183	-	9,743,365	-	-	9,743,365
-	-	-	-	-	-	11,182	-	-	11,182
976	68	88	-	-	-	15,629	-	-	15,629
375,383	217,822	93	2,687	6,879	101,131	3,505,520	-	-	3,505,520
178,802	-	-	-	-	-	2,525,952	-	-	2,525,952
196,581	217,822	93	2,687	6,879	101,131	979,569	-	-	979,569
1,480,251	301,657	703	490	6,228,388	89,753	46,986,298	-	-2,029,166	44,957,132
44,745	-	-	-	-	0	138,453	-	-	138,453
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44,745	-	-	-	-	0	105,633	-	-	105,633
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	32,820	-	-	32,820
-	-	-	-	-	-	225,155	-	-	225,155
-	-	-	-	-	-	223,268	-	-	223,268
-	-	-	-	-	-	1,887	-	-	1,887
1,524,996	301,657	703	490	6,228,388	89,753	46,899,596	-	-2,029,166	44,870,431

連結精算表(純資産変動計算書)

年度:平成28年度

単位:千円

	一般会計	住宅資金交付事業特別会計	国土交通施設整備事業特別会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	高齢者福祉事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	95,734,769	278,122	-265,780	95,747,111	-	95,747,111	516,506	2,205,493	490,952	3,519	7,550,127	561,428	107,075,136	-	-	107,075,136
繰行政コスト(△)	-23,887,037	-2,834	70,053	-23,819,818	-	-23,819,818	-10,102,503	-69,020	-5,319,468	-738,369	63,345	-761,700	-40,747,535	-	1,893,927	-38,753,608
財源	24,011,563	-	-	24,011,563	-	24,011,563	10,151,569	217,679	5,425,744	738,932	130,784	786,478	41,462,749	-	-2,083,180	39,379,569
- 徴収等	17,849,895	-	-	17,849,895	-	17,849,895	7,266,036	76,040	3,456,293	738,932	130,784	567,816	30,085,796	-	-2,083,180	28,002,616
- 国庫等補助金	6,161,669	-	-	6,161,669	-	6,161,669	2,885,532	141,639	1,969,450	-	-	218,663	11,376,953	-	-	11,376,953
本年度差額	124,526	-2,834	70,053	191,745	-	191,745	49,066	148,659	106,275	563	194,128	24,778	722,043	-	-89,253	625,961
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 資産科目変換	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 無償所管換等	5,199	1,630	-	6,829	-	6,829	-	-	-	-	-	-	6,829	-	89,253	96,082
- 他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	129,725	-1,205	70,053	198,574	-	198,574	49,066	148,659	106,275	563	194,128	24,778	722,043	-	-1,171,779	-1,171,779
本年度末純資産残高	95,864,494	276,917	-195,727	95,945,684	-	95,945,684	565,572	2,354,152	597,227	4,082	7,744,255	586,206	107,797,179	-	-1,171,779	106,625,400

東玉野市広域市町村協議会	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村協会事務組合	県の国営いたまふり広域組合	埼玉県農林総合研究センター	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単独計算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
5,838,438	188,963	3,294	4,594	324,303	157,743	113,592,471	-	-	113,592,471
-1,524,996	-301,657	-703	-490	-6,228,388	-89,753	-46,899,596	-	2,029,166	-44,870,431
1,643,420	324,047	870	-	6,231,155	80,636	47,659,697	-	-2,029,166	45,630,532
1,630,558	324,047	870	-	4,208,593	68,759	34,235,444	-	-2,029,166	32,206,278
12,862	-	-	-	2,022,562	11,877	13,424,254	-	-	13,424,254
118,424	22,390	167	-490	2,766	-9,117	760,101	-	-	760,101
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,305	-	-	-	-	-893	97,494	-	-	97,494
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	0	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
120,730	22,390	167	4	2,766	-10,010	-1,171,775	-	-	-1,171,775
5,959,167	211,353	3,461	4,108	327,069	147,733	113,278,291	-	-	113,278,291

連結精算表(資金収支計算書)

年度:平成28年度

単位:千円

	一般会計	住宅資金交付事業特別会計	民生児童福祉事業特別会計	一般会計等(準総合)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	高齢者福祉事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(準総合)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】																
業務支出	21,161,380	651	32,354	21,194,385	-	21,194,385	10,060,871	77,656	5,307,875	739,810	650,987	556,850	38,588,432	-	-2,083,180	36,505,253
業務費用支出	10,039,315	249	8,292	10,047,856	-	10,047,856	214,971	71,293	337,683	10,535	640,899	217,064	11,540,302	-	-	11,540,302
人件費支出	4,232,385	-	2,155	4,234,540	-	4,234,540	79,525	21,875	89,399	-	45,531	-	4,605,700	-	-	4,605,700
物件費支出	5,453,435	8	1,568	5,455,011	-	5,455,011	114,635	32,642	128,827	9,403	531,710	28,652	6,300,880	-	-	6,300,880
支払利息支出	210,732	241	4,569	215,542	-	215,542	-	16,571	-	-	92,930	-	469,176	-	-	469,176
その他の支出	142,763	-	-	142,763	-	142,763	20,811	205	74,466	1,132	-73,580	-1,251	164,546	-	-	164,546
移転費用支出	11,122,065	402	24,062	11,146,529	-	11,146,529	9,845,900	6,363	4,970,191	729,275	10,088	339,786	27,048,131	-	-2,083,180	24,964,951
補助金等支出	5,952,287	7	5,952,294	-	-	5,952,294	9,845,473	6,123	4,953,136	729,275	10,025	339,786	21,836,112	-	-579,016	21,257,096
社会保障給付支出	3,664,460	-	-	3,664,460	-	3,664,460	420	240	17,055	-	-	-	3,682,175	-	-	3,682,175
他会計への繰出支出	1,504,184	401	10,781	1,515,346	-	1,515,346	-	-	-	-	-	-	1,515,346	-	-1,504,184	11,182
その他の支出	1,154	1	13,274	14,428	-	14,428	7	-	-	-	62	-	14,497	-	-	14,497
業務収入	23,477,446	325	101,815	23,579,587	-	23,579,587	10,140,862	156,706	5,417,292	740,112	1,412,549	847,945	42,295,053	-	-2,172,433	40,122,620
税金等収入	17,853,697	-	-	17,853,697	-	17,853,697	7,244,820	76,040	3,443,172	738,922	-	-1,887	29,354,764	-	-2,083,180	27,271,584
国庫等補助金収入	4,980,778	-	-	4,980,778	-	4,980,778	2,885,532	-	1,969,450	-	-	-	10,054,424	-	-	10,054,424
使用料及び手数料収入	236,794	-	-	236,794	-	236,794	-	72,656	-	-	1,410,485	631,088	2,351,023	-	-	2,351,023
その他の収入	406,176	325	101,815	508,317	-	508,317	10,510	8,010	4,670	1,190	2,064	81	534,843	-	-89,253	445,589
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,684	2,136	-	-	32,820
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,684	2,136	-	-	32,820
業務活動収支	2,316,066	-326	69,462	2,385,202	-	2,385,202	79,991	79,050	109,417	302	730,878	290,846	3,675,687	-	-89,253	3,586,434
【投資活動収支】																
投資活動支出	5,867,142	-	1,188	5,868,330	-	5,868,330	2	321,269	81	-	609,254	679,347	7,478,283	-	-89,253	7,389,030
公共施設等整備費支出	4,087,352	-	1,188	4,088,540	-	4,088,540	-	317,740	81	-	609,254	679,347	5,694,680	-	-89,253	5,605,427
基金積立金支出	1,657,923	-	-	1,657,923	-	1,657,923	-	3,529	81	-	-	-	1,661,535	-	-	1,661,535
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	121,868	-	-	121,868	-	121,868	-	-	-	-	-	-	121,868	-	-	121,868
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,202,141	2,361	-	2,204,502	-	2,204,502	-	141,639	18,219	-	19,507	380,921	2,764,788	-	-	2,764,788
国庫等補助金収入	1,180,890	-	-	1,180,890	-	1,180,890	-	141,639	-	-	-	109,200	1,431,729	-	-	1,431,729
基金取崩収入	580,334	-	-	580,334	-	580,334	-	-	18,219	-	-	-	598,553	-	-	598,553
貸付金元金回収収入	122,153	2,361	-	124,514	-	124,514	-	-	-	-	-	-	124,514	-	-	124,514
資産売却収入	318,764	-	-	318,764	-	318,764	-	-	-	-	-	-21,403	297,361	-	-	297,361
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,911	312,631	-	-	312,631
投資活動収支	-3,665,002	2,361	-1,188	-3,663,828	-	-3,663,828	-2	-179,630	18,138	-	-589,747	-298,427	-4,713,495	-	89,253	-4,624,242
【財務活動収支】																
財務活動支出	2,691,185	1,894	68,275	2,761,354	-	2,761,354	-	33,012	-	-	293,631	617,788	3,705,785	-	-	3,705,785
地方債等償還支出	2,691,185	1,894	68,275	2,761,354	-	2,761,354	-	33,012	-	-	293,631	617,788	3,705,785	-	-	3,705,785
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	4,314,219	-	-	4,314,219	-	4,314,219	-	133,600	-	-	293,000	690,700	5,431,519	-	-	5,431,519
地方債等発行収入	4,314,219	-	-	4,314,219	-	4,314,219	-	133,600	-	-	293,000	690,700	5,431,519	-	-	5,431,519
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	1,623,034	-1,894	-68,275	1,552,865	-	1,552,865	-	100,568	-	-	-	631	72,912	-	-	1,725,734
本年度資金収支額	274,098	142	-2	274,239	-	274,239	79,989	9	127,555	302	140,499	65,331	687,925	-	-	687,925
前年度末資金残高	2,617,266	196	2	2,617,464	-	2,617,464	36,579	52	34,134	452	771,966	224,203	3,684,851	-	-	3,684,851
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,891,365	338	-	2,891,703	-	2,891,703	116,569	61	161,689	754	912,466	289,534	4,372,776	-	-	4,372,776
前年度末繰計外現金残高	533,627	-	-	533,627	-	533,627	-	-	-	-	-	-	533,627	-	-	533,627
本年度繰計外現金増減額	1,533	-	-	1,533	-	1,533	-	-	-	-	-	-	1,533	-	-	1,533
本年度末繰計外現金残高	535,161	-	-	535,161	-	535,161	-	-	-	-	-	-	535,161	-	-	535,161
本年度末現金増減額	3,426,528	338	-	3,426,864	-	3,426,864	116,569	61	161,689	754	912,466	289,534	4,907,937	-	-	4,907,937

東玉野市広域市町村協議会	本庄上里学校給食組合	東玉野市町村教育委員会	東玉野市立小中学校教育委員会	東玉野市立高等学校教育委員会	東玉野市社会福祉協議会	連絡会計(単独計算)	連絡会計修正	連絡会計相殺	連絡会計
1,673,479	476,143	800	3,174	6,234,992	180,262	45,074,103	-	-2,029,166	43,044,937
1,568,578	475,565	668	2,762	45,305	177,927	13,811,106	-	-	13,811,106
872,127	60,936	553	1,389	218	139,164	5,680,087	-	-	5,680,087
693,481	408,363	114	1,373	45,087	-	7,449,329	-	-	7,449,329
2,960	6,246	1	-	-	-	478,362	-	-	478,362
-	-	-	-	0	38,763	203,309	-	-	203,309
104,901	578	132	412	6,189,687	2,335	31,262,996	-	-2,029,166	29,233,831
103,925	510	44	405	128,504	2,335	21,492,820	-	-2,029,166	19,463,654
-	-	-	7	6,061,183	-	9,743,365	-	-	9,743,365
-	-	-	-	-	-	11,182	-	-	11,182
976	68	88	-	-	-	15,829	-	-	15,829
1,957,881	542,098	963	2,687	6,237,724	181,992	49,045,965	-	-2,029,166	47,016,799
1,630,568	324,047	870	-	4,208,593	66,452	33,502,104	-	-2,029,166	31,472,939
-	-	-	-	2,022,562	14,184	12,091,169	-	-	12,091,169
178,802	-	-	-	-	-	2,529,825	-	-	2,529,825
148,521	218,051	93	2,687	6,569	101,356	922,867	-	-	922,867
-	-	-	-	-	-	32,820	-	-	32,820
-	-	-	-	-	-	32,820	-	-	32,820
-	-	-	-	-	-	1,887	-	-	1,887
284,402	65,955	163	-487	2,732	1,730	3,940,929	-	-	3,940,929
473,488	8,868	12	249	52,206	322	7,924,175	-	-	7,924,175
393,499	320	-	-	-	322	5,999,768	-	-	5,999,768
79,989	8,548	-	249	52,206	-	1,802,527	-	-	1,802,527
-	-	2	-	-	-	2	-	-	2
-	-	-	-	-	-	121,868	-	-	121,868
-	-	10	-	-	-	10	-	-	10
44,853	-	-	875	27,001	-	2,837,517	-	-	2,837,517
12,862	-	-	875	-	-	1,445,466	-	-	1,445,466
31,991	-	-	-	27,001	-	657,545	-	-	657,545
-	-	-	-	-	-	124,514	-	-	124,514
-	-	-	-	-	-	297,361	-	-	297,361
-	-	-	-	-	-	312,631	-	-	312,631
-428,635	-8,868	-12	626	-25,204	-322	-5,086,658	-	-	-5,086,658
206,359	59,271	-	-	-	8,455	3,979,871	-	-	3,979,871
205,138	59,271	-	-	-	7,261	3,977,457	-	-	3,977,457
1,220	-	-	-	-	1,194	2,414	-	-	2,414
356,590	-	-	-	-	4,806	5,792,915	-	-	5,792,915
356,590	-	-	-	-	3,358	5,791,467	-	-	5,791,467
-	-	-	-	-	1,448	1,448	-	-	1,448
150,231	-59,271	-	-	-	-3,849	1,813,044	-	-	1,813,044
5,997	-2,184	151	139	-22,473	-2,240	667,315	-	-	667,315
99,170	12,524	13	221	170,009	54,362	4,021,150	-	-	4,021,150
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105,167	10,340	165	360	147,537	52,121	4,688,466	-	-	4,688,466
533	613	-	9	-	-	534,783	-	-	534,783
533	613	88	7	-	-	2,773	-	-	2,773
1,066	1,227	86	16	-	-	537,556	-	-	537,556
106,234	11,566	250	376	147,537	52,121	5,226,021	-	-	5,226,021